

平成22年6月期 第1四半期決算短信

平成21年11月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 デジタルガレージ

コード番号 4819 URL <http://www.garage.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役CEO

(氏名) 林 郁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長

(氏名) 櫻井 光太

TEL 03-5465-7747

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年6月期第1四半期の連結業績(平成21年7月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第1四半期	1,893	△79.9	△234	—	△139	—	△151	—
21年6月期第1四半期	9,443	—	441	—	376	—	△527	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第1四半期	△822.75	—
21年6月期第1四半期	△3,307.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第1四半期	24,304	10,897	44.7	58,789.71
21年6月期	30,275	11,989	39.6	64,945.83

(参考) 自己資本 22年6月期第1四半期 10,852百万円 21年6月期 11,989百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	5,000.00	—	5,000.00	10,000.00
22年6月期	—	—	—	—	—
22年6月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

(注) 現時点では、22年6月期配当予想は未定です。

3. 平成22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	4,200	△76.7	△470	—	△300	—	△300	—	△1,625.12
連結累計期間	11,000	△68.1	300	△69.4	800	48.8	500	△90.8	2,708.53

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年6月期第1四半期 185,886株 21年6月期 185,886株

② 期末自己株式数 22年6月期第1四半期 1,284株 21年6月期 1,284株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年6月期第1四半期 184,602株 21年6月期第1四半期 159,359株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報 をご覧ください。

2. 当社は、株主に対する利益還元は重要な経営課題のひとつとして位置づけており、株主配当につきましては、当社の財政状態、業績の動向、今後の資金需要等を総合的に勘案して決定することとしておりますが、平成22年6月期の期末の配当予想につきましては、現時点におきましては、業績の動向、今後の資金需要等に不透明な部分も多いことから、引き続き未定とさせていただきます。なお、予想額の開示が可能となった時点で速やかに発表いたしますが、遅くとも第3四半期決算発表までに開示する予定です。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、当第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメント名称を変更しており、以下は変更後のセグメント名称により記載しております。変更の内容につきましては、「5. 四半期連結財務諸表 (5)セグメント情報」に記載のとおりであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、世界的な景気後退の影響を受け、企業収益や個人消費が低迷し、失業率が過去最高水準となるなど、依然として厳しい状況が継続しました。一方で、当社を取り巻くインターネット及びブロードバンド関連の環境につきましては、平成21年6月末時点でブロードバンド契約数が約3,100万となるなど、若干鈍化傾向にあるものの継続的な拡大基調にあります。

このような状況の下、イーコンテクトカンパニーにおける決済件数及び連結子会社㈱DGモバイルにおける携帯コンテンツ提供が堅調に推移した一方で、前第1四半期連結会計期間において連結子会社でありました㈱カカコム及び㈱DGコミュニケーションズが連結除外となったため、当社グループの連結売上高は1,893百万円（対前年同期比7,549百万円減、同79.9%減）となりました。また、企業収益の悪化を背景とした厳しい外部環境が続き、上記子会社の連結除外もあったため、営業損失は234百万円（前年同期は営業利益441百万円）となり、上記の㈱カカコムについては当第1四半期連結会計期間より持分法適用関連会社となっているため、持分法による投資利益の計上により、経常損失は139百万円（前年同期は経常利益376百万円）となりました。一方、上記㈱カカコムの連結除外等により少数株主利益の負担がなくなったことなどから、四半期純損失は151百万円（前年同期は四半期純損失527百万円）と改善致しました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりです。

[ハイブリッド・ソリューション事業]

ハイブリッド・ソリューション事業におきましては、クロスメディアでのプロモーションを展開するディージー・アンド・アイバックスカンパニーにおいては、企業収益の悪化を背景とした企業の広告費支出の削減等により、厳しい外部環境が続きました。一方で、決済・物流サービスを行うイーコンテクトカンパニーにおきましては、決済件数は堅調に推移し、さらに世界で最も利用されているオンライン決済サービスのひとつであるPayPalでの決済サービスを日本で初めて導入するに至りました。なお、従来連結子会社でありました㈱DGコミュニケーションズは連結除外となっております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は1,738百万円（対前年同期比5,337百万円減、同75.4%減）、営業利益は32百万円（対前年同期比19百万円増、同150.7%増）となりました。

[メディア・インキュベーション事業]

メディア・インキュベーション事業におきましては、連結子会社㈱DGモバイルによる第三世代(3G)携帯電話に向けたコンテンツ提供が堅調に推移しました。また、同㈱CGMマーケティングにおきましては、ミニブログ・サービス「Twitter」を活用した広告販売を進めるとともに、一般のTwitterユーザー向け総合ナビゲーションサイト「twinavi」を公開し、さらには、企業向けTwitterアカウント運用支援ツール「Tweetmanager」の提供を開始するなど、企業での有用活用のためのコンサルティング等も進めてまいりました。なお、従来連結子会社でありました㈱カカコムは持分法適用関連会社となっております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は155百万円（対前年同期比2,082百万円減、同93.1%減）、営業損失は35百万円（前年同期は営業利益728百万円）となりました。

[ベンチャー・インキュベーション事業]

ベンチャー・インキュベーション事業におきましては、世界の新規株式公開市場は回復傾向をみせておりますが、実体経済は厳しい状況が続きました。一方で投資先である米国Twitter社の運営するミニブログ・サービス「Twitter」の日本での普及を支援するなど、将来の収益源泉の確保に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間における売上高はゼロ（前年同期は売上高128百万円）、営業損失は25百万円（前年同期は営業損失71百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は前連結会計年度末に比べて6,998百万円減少し、17,002百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度に係る法人税等の支払及び配当金の支払等により現金及び預金が5,582百万円減少し、売上債権の回収等により受取手形及び売掛金が666百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は前連結会計年度末に比べて1,027百万円増加し、7,302百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得等により投資有価証券が561百万円増加し、資金の貸付等により長期貸付金が470百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は前連結会計年度末に比べて4,727百万円減少し、12,633百万円となりました。この主な要因は、法人税の支払等により未払法人税等が3,771百万円減少し、決済事業等に係る預り金が657百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は前連結会計年度末に比べて151百万円減少し、773百万円となりました。この主な要因は、長期借入金返済等により128百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は前連結会計年度末に比べて1,091百万円減少し、10,897百万円となりました。この主な要因は、剰余金の配当及び四半期純損失の計上により利益剰余金が1,084百万円減少したこと、及び上場有価証券の時価評価等に伴って、その他有価証券評価差額金が52百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、9,183百万円と前連結会計年度末と比べ5,917百万円（39.2%）の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は6,216百万円（前年同期は611百万円の使用）となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額673百万円等であり、支出の主な内訳は、イーコンテクトカンパニーの決済業務における一時的な先行支出等による未収入金の増加額2,001百万円、預り金の減少額657百万円、並びに法人税等の支払額3,731百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1,174百万円（前年同期は379百万円の使用）となりました。

収入の主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入2,090百万円等であり、支出の主な内訳は投資有価証券の取得による支出649百万円、貸付による支出500百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は874百万円（前年同期は1,155百万円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、短期借入による収入（純額）45百万円等であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出128百万円、配当金の支払額768百万円等であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年6月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成21年8月13日に発表致しました連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 工事契約に関する会計基準の適用

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手したソフトウェア開発契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については検収基準を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,550,249	13,133,095
金銭の信託	1,711,345	2,048,488
受取手形及び売掛金	2,184,132	2,850,681
営業投資有価証券	84,239	89,601
仕掛品	68,518	83,992
原材料及び貯蔵品	969	1,275
未収入金	5,247,419	5,449,164
その他	156,869	346,855
貸倒引当金	△1,537	△2,331
流動資産合計	17,002,207	24,000,824
固定資産		
有形固定資産	68,947	56,175
無形固定資産		
ソフトウェア	289,028	293,368
のれん	3,567,773	3,590,203
その他	15,073	15,489
無形固定資産合計	3,871,875	3,899,061
投資その他の資産		
投資有価証券	2,643,632	2,081,976
長期貸付金	1,222,837	752,245
その他	246,742	250,784
貸倒引当金	△751,807	△765,693
投資その他の資産合計	3,361,405	2,319,312
固定資産合計	7,302,228	6,274,550
資産合計	24,304,435	30,275,374

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,035,978	1,237,925
短期借入金	4,477,000	4,432,000
1年内返済予定の長期借入金	515,360	515,360
1年内償還予定の社債	20,000	40,000
未払法人税等	3,744	3,775,552
賞与引当金	7,988	21,002
その他の引当金	108,993	108,993
預り金	6,034,063	6,691,237
その他	430,556	538,878
流動負債合計	12,633,685	17,360,950
固定負債		
長期借入金	716,900	845,740
繰延税金負債	17,007	41,139
退職給付引当金	39,282	38,015
その他	367	398
固定負債合計	773,557	925,294
負債合計	13,407,243	18,286,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,835,604	1,835,604
資本剰余金	5,521,655	5,521,655
利益剰余金	3,553,561	4,637,565
自己株式	△69,840	△69,840
株主資本合計	10,840,980	11,924,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,716	64,145
評価・換算差額等合計	11,716	64,145
少数株主持分	44,494	—
純資産合計	10,897,192	11,989,130
負債純資産合計	24,304,435	30,275,374

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	9,443,038	1,893,826
売上原価	6,234,844	1,455,355
売上総利益	3,208,194	438,471
販売費及び一般管理費	2,766,460	672,794
営業利益又は営業損失(△)	441,734	△234,322
営業外収益		
受取利息	14,562	8,332
受取配当金	1,358	—
持分法による投資利益	—	112,361
その他	3,512	24,910
営業外収益合計	19,433	145,605
営業外費用		
支払利息	57,073	28,637
投資事業組合運用損	—	19,065
その他	27,506	3,059
営業外費用合計	84,579	50,762
経常利益又は経常損失(△)	376,588	△139,479
特別利益		
持分変動利益	72,547	6,216
その他	—	1,189
特別利益合計	72,547	7,405
特別損失		
固定資産除却損	125	1,550
投資有価証券評価損	258,442	—
持分変動損失	9,413	—
特別損失合計	267,980	1,550
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	181,155	△133,624
法人税、住民税及び事業税	333,991	1,300
過年度法人税等	—	16,957
法人税等調整額	76,052	—
法人税等合計	410,044	18,257
少数株主利益	298,236	—
四半期純損失(△)	△527,124	△151,881

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	181,155	△133,624
減価償却費	32,746	9,319
ソフトウェア償却費	96,353	24,151
のれん償却額	154,284	66,924
受取利息及び受取配当金	△15,921	△8,332
支払利息	57,073	28,637
為替差損益(△は益)	3,927	1,620
支払手数料	14,238	1,680
持分法による投資損益(△は益)	—	△112,361
持分変動損益(△は益)	△63,134	△6,216
投資有価証券評価損益(△は益)	258,442	—
売上債権の増減額(△は増加)	351,479	673,387
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	44,934	—
投資損失引当金の増減額(△は減少)	88,500	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	△132,649	15,779
未収入金の増減額(△は増加)	431,075	△2,001,736
仕入債務の増減額(△は減少)	△27,881	△211,450
未払金の増減額(△は減少)	△2,613	△149,313
未払消費税等の増減額(△は減少)	△165,849	22,287
預り金の増減額(△は減少)	△389,859	△657,173
その他	△475,644	△42,086
小計	440,657	△2,478,506
利息及び配当金の受取額	14,344	13,071
利息の支払額	△46,935	△19,026
法人税等の支払額	△1,019,691	△3,731,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	△611,624	△6,216,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△55,195	△10,638
無形固定資産の取得による支出	△58,502	△27,171
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,090,000
投資有価証券の取得による支出	△1,443	△649,000
関係会社株式の取得による支出	△13,350	△45,000
投資有価証券の売却による収入	—	8,842
貸付けによる支出	△315,000	△500,000
貸付金の回収による収入	64,996	190,487
敷金及び保証金の差入による支出	△1,497	—
敷金及び保証金の回収による収入	498	220
その他	456	116,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△379,038	1,174,220

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,030,012	5,060,000
短期借入金の返済による支出	△6,930,000	△5,015,000
長期借入金の返済による支出	△2,020,000	△128,840
社債の償還による支出	△36,000	△20,000
株式の発行による収入	7,530	—
配当金の支払額	—	△768,216
少数株主からの払込みによる収入	122,477	—
少数株主への配当金の支払額	△18,393	—
その他	△484	△2,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,155,143	△874,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	△285	△634
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	164,195	△5,917,006
現金及び現金同等物の期首残高	10,951,418	15,100,424
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△6,232	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,109,381	9,183,417

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

(単位:千円)

	ソリューション事業	ポータル/ ブログ事業	インキュベ ーション事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,075,895	2,237,876	128,540	9,442,312	725	9,443,038
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	50,243	50,130	—	100,373	(100,373)	—
計	7,126,139	2,288,006	128,540	9,542,686	(99,647)	9,443,038
営業利益又は 営業損失(△)	12,990	728,928	△71,943	669,975	(228,241)	441,734

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

(単位:千円)

	ハイブリッド・ソリューション事業	メディア・インキュベーション事業	ベンチャー・インキュベーション事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,738,335	155,491	—	1,893,826	—	1,893,826
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,491	4,525	—	9,016	(9,016)	—
計	1,742,827	160,016	—	1,902,843	(9,016)	1,893,826
営業利益又は 営業損失(△)	32,564	△35,108	△25,511	△28,055	(206,266)	△234,322

※1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

※2 各区分の主なサービス

(1) ハイブリッド・ソリューション事業

プロモーションを中心とした企画構築から制作・製造管理・運営代行業務等の企業のマーケティング活動支援サービス、グループメディアの指定代理店ビジネス、インターネット及びEコマース等のシステム設計・開発・運用、ソフトウェアの販売、各種クリエイティブ制作等、並びにコンビニエンスストアを中心としたEコマース等の決済・物流業務。

(2) メディア・インキュベーション事業

ブログ検索ポータルサイト「テクノラティージャパン」等の企画及び運営、CGMを活用した広告商品開発、並びに第三世代(3G)携帯電話に向けたモバイルコンテンツの提供。

(3) ベンチャー・インキュベーション事業

ベンチャー企業への投資・育成を中心とした事業戦略支援型ベンチャー・インキュベーション事業。

※3 事業の種類別セグメント名称の変更

当第1四半期連結会計期間より、「ソリューション事業」を「ハイブリッド・ソリューション事業」、「ポータル/ブログ事業」を「メディア・インキュベーション事業」、「インキュベーション事業」を「ベンチャー・インキュベーション事業」へとセグメント名称を変更しております。

なお、変更は名称のみでありますので、セグメント区分を変更したものではありません。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。